

	成 果 の 概 要	
総 括	主要な施策の成果の概要 令和6年度は、第6次川俣町振興計画の2年目として、昨年度から引き続き、前期計画において重点施策として定める「子育て支援」、「移住・定住」、「活力ある産業」、「みんなの生きがづくり」の4つの施策に重点的に取り組んだ。 「子育て支援」としては、かわまた認定こども園の利用料の無償化を行うとともに、川俣町こども家庭センターを新たに開設し、妊婦、子育て世帯、子ども本人に対しての一体的な相談支援体制の整備、子どもの教育・保育体制の充実、経済的負担の軽減など、子どもの成長に合わせた多方面からの施策の一層の充実を図った。また、川俣高校の魅力向上を図るため、地域みらい留学を活用した県外生徒募集に向けて、学生寮の整備を行った。 「移住・定住」としては、ワンストップ相談窓口の運営や情報発信、空家改修費用等の移住に係る費用への支援を継続しながら、地域おこし協力隊の増員・さらなる活用を図るとともに、町営住宅の一部について、快適でモダンな内装を備えた移住・定住促進住宅として整備するなど、移住・定住を促進した。 「活力ある産業」としては、里山ツーリズムを継続実施するとともに、終わりの見えない物価高騰への対策として、川俣シャモまつりの開催にあわせ、前年度に引き続き、町内商店での電子マネーポイント還元キャンペーンに取り組み、地域経済の活性化を図った。また、中心市街地の活性化や雇用機会の創出を図るため、令和5年度に着手した貸事業所整備事業については、建設予定地の用地買収を進めた。 「みんなの生きがづくり」としては、里山健康教室や町民ウォーキング大会の開催、健康ポイント事業の実施等により、誰もが健康でいきいきと活躍し続けることができる環境づくりを推進した。また、川俣町体育館の利用促進を図るため、熱中症対策として、サブアリーナに空調設備を設置した。 その他、川俣町デジタル化推進計画に基づき、積極的にＩＣＴを活用し、町民が快適にサービスや情報を利用できるよう、マイナンバーカードの普及促進を行うとともに、窓口キャッシュレスサービスやデジタル窓口導入のためのシステム構築を行うなど、自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の基盤づくりを推進した。 また、頻発する災害に対する防災力を強化するため、老朽化した各種公共インフラの維持修繕や消防設備の更新・強化を図るとともに、川俣町体育館照明ＬＥＤ化改修事業やごみ減量化推進事業など、地球温暖化対策や循環型社会の推進に取り組んだ。 平成３０年度から継続してきた火葬場整備事業については、敷地造成・建築工事を滞りなく完了し、新たに川俣町斎場としての運営をスタートした。 東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業においては、山木屋地区住民の生活や営農再開等の支援を継続的に実施するとともに、放射性物質汚染の風評被害を払しょくするため、首都圏に向けた地場産品のＰＲに取り組んだ。また、第２期復興創生期間の終了を見据え、除染廃棄物仮置場返還工事の加速化を図るとともに、災害時の避難や地域コミュニティの維持・向上を目的とした山木屋地区防災拠点施設整備事業に着手し、用地買収及び建築・造成設計等を実施した。 それらの事業の財源としては、国庫支出金をはじめ、県支出金や各種助成金を積極的に活用するとともに、震災及び原発事故からの復旧・復興事業の実施にあたっては、福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税などの復興財源を活用した。また、火葬場整備事業や町道整備事業、川俣町消防団屯所整備事業、川俣中学校トイレ改修事業など、将来にわたって必要となる大型事業については、地方債を積極的に活用し、償還費の一部については交付税措置を受けた。	次に、歳出における目的別の主要な施策の概要は次のとおりである。 1 総務費 では、福島再生加速化交付金を活用し、山木屋地区防災拠点施設整備事業に着手するとともに、かわまた里山ツーリズム等を開催し、町外へ向けた町の魅力のＰＲや情報発信等を行った。また、物価高騰への対策として、住民税の定額減税や調整給付金の給付を実施するとともに、ＤＸ推進事業として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、窓口キャッシュレスシステムやデジタル窓口を整備した。除染対策事業としては、繰越事業とあわせて計9箇所の仮置場返還工事を行った。 2 民生費 では、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険の各保険制度の運営及び障がい者への福祉サービス・相談支援事業を継続して実施し、社会保障基盤の安定化に努めた。また、物価高騰対策として、前年度に引き続き、低所得者世帯を対象に支援給付金を給付した。 3 衛生費 では、各種予防接種事業、がん検診事業等の継続事業に取り組むとともに、新たにこども家庭センターを開設し、妊娠から子育てに関する相談・支援体制の充実を図った。また、火葬場整備事業においては、敷地造成・建築工事の完了により、川俣町斎場の運営を開始し、併せて旧火葬場の解体を行った。 4 農林水産業費 では、県補助金を活用し、原発事故後の営農再開を支援するための各種事業に継続して取り組むとともに、ふくしま森林再生事業として、森林の整備・林業の再生を進めた。また、前年度からの繰越事業として、国庫補助金を活用し、西部工業団地に新たな生産基盤施設を建設した事業者に対する補助を行った。有害鳥獣対策としては、ＩＣＴを活用した捕獲機器の導入や、被害が拡大しているニホンザルの効果的捕獲事業に対する補助等を行った。 5 商工費 では、福島再生加速化交付金を活用した移住・定住促進事業として、ワンストップ相談窓口の設置による移住・定住支援や情報発信を継続して行うとともに、移住体験ツアーの実施や体験農園の運営、移住・定住促進住宅の整備や各種支援金の交付を行った。また、中心市街地の活性化や雇用創出を目的として、貸事業所の整備を進めた。 6 土木費 では、町道西方飯野線など町道6路線について、引き続き用地買収、測量調査設計及び改良工事に取り組むとともに、公営住宅の長寿命化対策として、社会資本整備総合交付金を活用し、小綱木団地の屋根、外壁、給水設備の改修工事を実施した。 7 消防費 では、老朽化している消防設備の継続的な更新事業として、川俣町消防団第6分団1部1班消防屯所（大字小島字西町地内）の新築工事や、小型動力ポンプ積載車2台の更新を行うとともに、伊達地方消防組合中央消防署南分署の建替えのため、敷地の用地買収及び造成設計を実施した。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、災害時の罹災証明発行の円滑化を図るためのシステム構築を行った。 8 教育費 では、かわまた認定こども園の給食費無償化に続けて、利用料の無償化を行い、完全無償化を実現するとともに、統合により廃園となった旧川俣幼稚園の解体を行った。また、川俣中学校特別教室棟のトイレ洋式化改修や、地域みらい留学を活用した県外生徒募集に向けた川俣高校学生寮の整備を行い、教育環境のさらなる充実を図るとともに、地球温暖化対策として、川俣町体育館の照明ＬＥＤ化改修や、サブアリーナへの空調設備の導入を行い、利用促進を図った。さらに、老朽化した大綱木公民館の建替え事業に着手し、造成設計及び新築設計を実施した。 9 災害復旧費 では、地震や大雨により被災した川俣小学校校舎及び農村広場法面の復旧工事を実施した。 このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

	成 果 の 概 要
--	-----------

総 括

令和6年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

＜表1＞

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,376,476	1,397,243	△ 20,767	△ 1.5
基準財政需要額	4,142,605	4,119,467	23,138	0.6
調整額	0	0	0	—
普通交付税額①	2,766,129	2,722,224	43,905	1.6
臨時財政対策債発行可能額②	11,441	24,506	△ 13,065	△ 53.3
①+②	2,777,570	2,746,730	30,840	1.1
標準税収入額等	1,710,496	1,735,666	△ 25,170	△ 1.5
標準財政規模	4,488,066	4,482,396	5,670	0.1
財政力指数	0.33	0.33	0.00	—
経常収支比率	92.6	92.6	0.0	—
経常収支比率分子	4,183,464	4,133,342	50,122	1.2
経常収支比率分母	4,517,652	4,462,050	55,602	1.2
起債制限比率	3.6	3.5	0.1	—
公債費比率	5.6	4.9	0.7	—
地方債年度末現在高	8,960,037	9,158,559	△ 198,522	△ 2.2
実質赤字比率※	—	—	—	—
連結実質赤字比率※	—	—	—	—
実質公債費比率※	4.4	4.2	0.2	—
将来負担比率※	—	—	—	—
債務負担行為次年度以降支出予定額	202,725	176,263	26,462	15.0
税の徴収率	95.4	95.5	△ 0.1	—
財政調整基金年度末残高	1,411,587	1,458,361	△ 46,774	△ 3.2

※印は健全化判断比率

令和6年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は、＜表1＞に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

普通交付税額については、総額で4,390万5千円の増額となった。これは、納税義務者の減に伴う市町村民税の減額等により、基準財政収入額が前年度比で2,050万5千円の減額となる一方、基準財政需要額は、当初算定においては、単位費用の減等に伴う個別算定額の減額や、令和5年度に実施された交付税検査の際に発見された算定誤りに伴う錯誤額調整により、前年度から減額となったところであるが、令和6年人事院勧告による職員給与費の大幅な引き上げや物価高騰に伴う再算定により、最終的には前年度比4,096万6千円の増額となったことから、前年度と比較し、基準財政収入額と基準財政需要額との差が拡大したことによるものである。

標準税収入額等及び標準財政規模は、前年度から微減、微増にとどまっており、財政力指数(3か年平均)は前年度同率の0.33となった。

経常収支比率についても、前年度同率の92.6%となり、比率の高止まりが続いている。要因としては、認定こども園の完全無償化や町が加入する一部事務組合の施設更新に伴う負担金の増額、物価高騰に伴う需用費や委託料の増額等により、経常的支出が増加していることによるものである。

令和6年度末の地方債残高は、89億6,003万7千円となり、令和5年度末と比較し、1億9,852万2千円の減となった。これは、令和6年度の元金償還額が借入額を上回ったことによるもので、令和5年度と比較し、施設整備事業等に関する借入額が減少したことが要因である。

今後も老朽化が進む公共施設や道路の更新等により、地方債の借入れが必要となることが見込まれるが、人口減少に伴う普通交付税の減額により、実質公債費比率の上昇へと繋がることから予想されるため、公共施設整備基金の活用や、公債費の償還に向けた減債基金の積立を継続するなど、財政健全化に向けた計画的な取り組みが必要となる。

区分			令和6年度		令和5年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地	方	税	1,192,761	1,192,761	1,234,931	1,234,931	△ 42,170	△ 3.4
地	方	譲与税	92,280	92,280	89,194	89,194	3,086	3.5
利	子	割交付金	471	471	382	382	89	23.3
配	当	割交付金	7,454	7,454	5,070	5,070	2,384	47.0
株	式等譲渡所得割交付金		9,578	9,578	5,483	5,483	4,095	74.7
地	方	消費税交付金	322,116	322,116	318,702	318,702	3,414	1.1
自	動	車取得税交付金	0	0	946	946	△ 946	△ 100.0
自	動	車税環境性能割交付金	7,367	7,367	6,955	6,955	412	5.9
法	人	事業税交付金	29,967	29,967	31,818	31,818	△ 1,851	△ 5.8
地	方	特例交付金	49,764	49,764	5,418	5,418	44,346	818.5
地	方	交付税	3,401,229	2,766,129	3,206,731	2,722,224	43,905	1.6
交	通	安全対策特別交付金	872	872	844	844	28	3.3
分	担	金及び負担金	30,411	—	29,534	—	—	—
使	用	料及び手数料	78,401	18,305	78,426	8,177	10,128	123.9
国	庫	支出金	1,344,174	—	1,425,005	—	—	—
県	支	出金	1,511,929	—	932,150	—	—	—
財	産	収入	24,822	8,784	18,959	7,052	1,732	24.6
寄	附	金	25,426	—	49,483	—	—	—
繰	入	金	810,985	—	1,601,655	—	—	—
繰	越	金	462,036	—	600,875	—	—	—
諸	収	入	231,299	363	579,350	348	15	4.3
地	方	債	465,841	11,441	830,806	24,506	△ 13,065	△ 53.3
	臨	時財政対策債	11,441	11,441	24,506	24,506	△ 13,065	△ 53.3
	減	収補てん債（特例分）	0	0	0	0	—	—
合計			10,099,183	※ 4,517,652	11,052,717	※ 4,462,050	55,602	1.2

区分			令和6年度		令和5年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
義務的経費	人	件費	1,126,232	983,366	1,058,912	943,536	39,830	4.2
	扶	助費	828,971	157,315	753,900	187,061	△ 29,746	△ 15.9
	公	債費	709,208	696,800	694,076	681,670	15,130	2.2
			2,664,411	1,837,481	2,506,888	1,812,267	25,214	1.4
その他の経費	物	件費	1,745,632	931,703	1,635,743	894,832	36,871	4.1
	維	持補修費	146,864	0	114,710	38,224	△ 38,224	△ 100.0
	補	助費等	1,538,556	817,513	1,553,051	779,374	38,139	4.9
	積	立金	69,642	—	619,374	—	—	—
	投	資及び出資金	0	0	0	0	—	—
	貸	付金	100,000	0	100,000	0	—	—
	繰	出金	868,996	596,767	2,041,783	608,645	△ 11,878	△ 2.0
		4,469,690	2,345,983	6,064,661	2,321,075	24,908	1.1	
投資的経費	普	通建設事業費	2,328,356	—	1,754,277	—	—	—
	災	害復旧事業費	8,224	—	11,838	—	—	—
			2,336,580	—	1,766,115	—	—	—
合計			9,470,681					

区分		令和6年度		令和5年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率	
		決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額			
地	方	税	1,192,761	1,192,761	1,234,931	1,234,931	△ 42,170	△ 3.4
地	方	譲 与 税	92,280	92,280	89,194	89,194	3,086	3.5
利	子	割 交 付 金	471	471	382	382	89	23.3
配	当	割 交 付 金	7,454	7,454	5,070	5,070	2,384	47.0
株 式 等	譲 渡 所 得	割 交 付 金	9,578	9,578	5,483	5,483	4,095	74.7
地 方	消 費 税	交 付 金	322,116	322,116	318,702	318,702	3,414	1.1
自 動 車	取 得 税	交 付 金	0	0	946	946	△ 946	△ 100.0
自 動 車	税 環 境 性 能	割 交 付 金	7,367	7,367	6,955	6,955	412	5.9
法 人	事 業 税	交 付 金	29,967	29,967	31,818	31,818	△ 1,851	△ 5.8
地 方	特 例	交 付 金	49,764	49,764	5,418	5,418	44,346	818.5
地 方	交 付	税	3,401,229	2,766,129	3,206,731	2,722,224	43,905	1.6
交 通 安 全	対 策 特 別	交 付 金	872	872	844	844	28	3.3
分 担 金	及 び 負 担 金		30,411	—	29,534	—	—	—
使 用 料	及 び 手 数 料		78,401	18,305	78,426	8,177	10,128	123.9
国 庫	支 出	金	1,344,174	—	1,425,005	—	—	—
県 支	出	金	1,511,929	—	932,150	—	—	—
財 産	収 入		24,822	8,784	18,959	7,052	1,732	24.6
寄 附	金		25,426	—	49,483	—	—	—
繰 入	金		810,985	—	1,601,655	—	—	—
繰 越	金		462,036	—	600,875	—	—	—
諸 収	入		231,299	363	579,350	348	15	4.3
地 方	債		465,841	11,441	830,806	24,506	△ 13,065	△ 53.3
	臨 時 財 政 対 策 債		11,441	11,441	24,506	24,506	△ 13,065	△ 53.3
	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)		0	0	0	0	—	—
合 計			10,099,183	※ 4,517,652	11,052,717	※ 4,462,050	55,602	1.2

※印は経常収支比率を求める算式の分母となる値

区分			令和6年度		令和5年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額		
義務的 経費	人件費		1,126,232	983,366	1,058,912	943,536	39,830	4.2
	扶助費		828,971	157,315	753,900	187,061	△ 29,746	△ 15.9
	公債費		709,208	696,800	694,076	681,670	15,130	2.2
			2,664,411	1,837,481	2,506,888	1,812,267	25,214	1.4
その他 の経費	物件費		1,745,632	931,703	1,635,743	894,832	36,871	4.1
	維持補修費		146,864	0	114,710	38,224	△ 38,224	△ 100.0
	補助費等		1,538,556	817,513	1,553,051	779,374	38,139	4.9
	積立金		69,642	—	619,374	—	—	—
	投資及び出資金		0	0	0	0	—	—
	貸付金		100,000	0	100,000	0	—	—
	繰出金		868,996	596,767	2,041,783	608,645	△ 11,878	△ 2.0
			4,469,690	2,345,983	6,064,661	2,321,075	24,908	1.1
投資的 経費	普通建設事業費		2,328,356	—	1,754,277	—	—	—
	災害復旧事業費		8,224	—	11,838	—	—	—
			2,336,580	—	1,766,115	—	—	—
合計			9,470,681	※ 4,183,464	10,337,664	※ 4,133,342	50,122	1.2

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

区分			令和6年度		令和5年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額		
義務的経費	人件費		1,126,232	983,366	1,058,912	943,536	39,830	4.2
	扶助費		828,971	157,315	753,900	187,061	△ 29,746	△ 15.9
	公債費		709,208	696,800	694,076	681,670	15,130	2.2
			2,664,411	1,837,481	2,506,888	1,812,267	25,214	1.4
その他の経費	物件費		1,745,632	931,703	1,635,743	894,832	36,871	4.1
	維持補修費		146,864	0	114,710	38,224	△ 38,224	△ 100.0
	補助費等		1,538,556	817,513	1,553,051	779,374	38,139	4.9
	積立金		69,642	—	619,374	—	—	—
	投資及び出資金		0	0	0	0	—	—
	貸付金		100,000	0	100,000	0	—	—
	繰出金		868,996	596,767	2,041,783	608,645	△ 11,878	△ 2.0
			4,469,690	2,345,983	6,064,661	2,321,075	24,908	1.1
投資的経費	普通建設事業費		2,328,356	—	1,754,277	—	—	—
	災害復旧事業費		8,224	—	11,838	—	—	—
			2,336,580	—	1,766,115	—	—	—
合計			9,470,681	※ 4,183,464	10,337,664	※ 4,133,342	50,122	1.2

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

成 果 の 概 要

総括

令和6年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和6年度一般会計の決算規模は、＜表4＞のとおりである。

〈表4〉 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	10,099,183	11,052,717	△ 953,534	△ 8.6
歳 出 総 額 (B)	9,470,681	10,337,664	△ 866,983	△ 8.4
差 引 (A)-(B) (C)	628,502	715,053	△ 86,551	△ 12.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	159,514	209,019	△ 49,505	△ 23.7
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	468,988	506,034	△ 37,046	△ 7.3
単 年 度 収 支 (F)	△ 37,046	△ 20,819	△ 16,227	—
財政調整基金積立金 (G)	724	32	692	2,162.5
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩金 (I)	300,515	447,747	△ 147,232	△ 32.9
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 336,837	△ 468,534	131,697	—

前年度と比較すると、歳入が9億5,353万4千円(△8.6%)の減、歳出が8億6,698万3千円(△8.4%)の減となった。この決算額には、前年度から繰り越した、除染廃棄物仮置場返還事業費(4億7,584万1千円)、火葬場整備事業費(2億2,572万6千円)及び産地生産基盤パワーアップ事業費(1億5,820万円)等の繰越明許費を含む決算総額となっている。

令和6年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が6億2,850万2千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は4億6,898万8千円の黒字となっているが、財源不足を補うために財政調整基金を3億51万5千円取り崩したことにより、実質単年度収支では3億3,683万7千円の赤字となっている。

2. 歳入

(1) 総括

令和6年度の歳入総額は100億9,918万3千円で、前年度(110億5,271万7千円)と比べ、9億5,353万4千円(△8.6%)の減額となった。

歳入決算額の内訳は＜表5＞のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税34億122万9千円(33.7%)で、続いて県支出金15億1,167万5千円(15.0%)、国庫支出金13億4,442万8千円(13.3%)、町税11億9,276万1千円(11.8%)、繰入金8億1,098万5千円(8.0%)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、一般財源については、物価高騰対策として実施した定額減税の減収分を補てんするために交付された、地方特例交付金の大幅な増額をはじめ、各譲与税・交付金が軒並み増額となる一方、納税義務者数の減少や定額減税の実施に伴い、町税は前年度比4,217万円(△3.4%)の減額となった。

特定財源については、県支出金について、第2期復興創生期間の終了を見据えた、除染廃棄物仮置場返還工事の加速化に伴い、当該事業に充当される除染対策県交付金の増額等により、前年度比5億8,020万4千円(62.3%)の大幅な増額となる一方、繰入金については、中山工業団地造成事業の完了に伴い、当該事業に充当していた帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金の減等により、前年度比7億9,067万円(△49.4%)の大幅な減額となった。

〈表5〉一般会計歳入決算総括

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,158,337	1,250,618	1,192,761	6,953	50,904	95.4	11.8	1,234,931	△ 42,170	△ 3.4
2.地方譲与税	92,280	92,280	92,280			100.0	0.9	89,194	3,086	3.5
3.利子割交付金	471	471	471			100.0	0.0	382	89	23.3
4.配当割交付金	7,454	7,454	7,454			100.0	0.1	5,070	2,384	47.0
5.株式等譲渡所得割交付金	9,578	9,578	9,578			100.0	0.1	5,483	4,095	74.7
6.法人事業税交付金	29,967	29,967	29,967			100.0	0.3	31,818	△ 1,851	△ 5.8
7.地方消費税交付金	322,116	322,116	322,116			100.0	3.2	318,702	3,414	1.1
8.自動車取得税交付金	1	0	0			－	0.0	946	△ 946	皆減
9.環境性能割交付金	7,367	7,367	7,367			100.0	0.1	6,955	412	5.9
10.地方特例交付金	49,764	49,764	49,764			100.0	0.5	5,418	44,346	818.5
11.地方交付税	3,401,229	3,401,229	3,401,229			100.0	33.7	3,206,731	194,498	6.1
12.交通安全対策特別交付金	872	872	872			100.0	0.0	844	28	3.3
13.分担金及び負担金	33,873	35,576	33,848	1,728		95.1	0.3	32,763	1,085	3.3
14.使用料及び手数料	73,235	77,321	74,749	138	2,434	96.7	0.7	74,960	△ 211	△ 0.3
15.国庫支出金	1,614,360	1,344,428	1,344,428			100.0	13.3	1,430,249	△ 85,821	△ 6.0
16.県支出金	1,668,670	1,511,675	1,511,675			100.0	15.0	931,471	580,204	62.3
17.財産収入	22,513	25,112	24,822		290	98.8	0.2	18,959	5,863	30.9
18.寄附金	25,352	25,426	25,426			100.0	0.3	49,483	△ 24,057	△ 48.6
19.繰入金	824,698	810,985	810,985			100.0	8.0	1,601,655	△ 790,670	△ 49.4
20.繰越金	462,035	462,036	462,036			100.0	4.6	600,875	△ 138,839	△ 23.1
21.諸収入	232,010	231,683	231,514		169	99.9	2.3	575,022	△ 343,508	△ 59.7
22.町債	534,641	465,841	465,841			100.0	4.6	830,806	△ 364,965	△ 43.9
歳 入 合 計	10,570,823	10,161,799	10,099,183	8,819	53,797	99.4	100.0	11,052,717	△ 953,534	△ 8.6

成 果 の 概 要

総括

(2) 町税

町税の状況は＜表6＞のとおりであり、決算額は11億9,276万1千円で、前年度と比較して4,217万円(△3.4%)の減額となった。歳入総額における構成比では前年度を0.6ポイント上回る11.8%となった。

税目ごとの構成比では、定額減税の実施に伴い、町民税が前年度比3,882万7千円(△7.8%)の減額となったことから、町税全体に占める割合は38.6%となり、前年度から1.9%減となった。

一方、交付金を含めた固定資産税は前年度比208万3千円(0.4%)の増額となり、町税全体に占める割合は前年度比で1.9%増の49.3%となり、前年度に引き続き、最も多い税収となっている。

軽自動車税は前年度比24万4千円(0.4%)の微増、町たばこ税は健康志向による禁煙ブームや電子たばこの普及等の影響による、町内のたばこ購入本数の減少により、前年度比567万円(△6.0%)の減となった。

〈表6〉

(単位:千円,%)

区 分			令和6年度		令和5年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 税	町 民 税	個 人	408,150	34.2	446,937	36.2	△ 38,787	△ 8.7
		法 人	52,827	4.4	52,867	4.3	△ 40	△ 0.1
		計	460,977	38.6	499,804	40.5	△ 38,827	△ 7.8
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	585,055	49.1	582,840	47.2	2,215	0.4
		交 付 金	2,703	0.2	2,835	0.2	△ 132	△ 4.7
		計	587,758	49.3	585,675	47.4	2,083	0.4
	軽 自 動 車 税		54,571	4.6	54,327	4.4	244	0.4
	町 た ば こ 税		89,455	7.5	95,125	7.7	△ 5,670	△ 6.0
	合 計		1,192,761	100.0	1,234,931	100.0	△ 42,170	△ 3.4
徴収率			95.4		95.5		△ 0.1	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況は＜表7＞のとおりであり、町民税の個人分所得割については、物価高騰対策として実施した定額減税の影響により、前年度比3,609万3千円(△8.5%)の減となった。均等割についても、納税義務者数の減少により、269万4千円(△13.0%)の減となっている。

法人分については、物価高騰等の影響を受けた事業所の収益減により、法人税割が265万8千円(△12.4%)の減額となる一方、事業所の新設や規模拡大により、均等割261万8千円(8.3%)の増額となったことにより、全体ではほぼ前年同額となった。

交付金を除いた固定資産税については、滞納繰越分の収納率が向上したことなどにより、前年度比221万5千円(0.4%)の微増となった。

〈表7〉

(単位:千円, %)

区 分			令和6年度	令和5年度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 民 税	個 人	均 等 割	17,999	20,693	△ 2,694	△ 13.0
		所 得 割	390,151	426,244	△ 36,093	△ 8.5
		計	408,150	446,937	△ 38,787	△ 8.7
	法 人	均 等 割	34,082	31,464	2,618	8.3
		法 人 税 割	18,745	21,403	△ 2,658	△ 12.4
		計	52,827	52,867	△ 40	△ 0.1
	合計		460,977	499,804	△ 38,827	△ 7.8
固 定 資 産 税	う ち 純固定 資産税	土 地	176,219	175,061	1,158	0.7
		家 屋	273,572	270,011	3,561	1.3
		償 却 資 産	135,264	137,768	△ 2,504	△ 1.8
	合計		585,055	582,840	2,215	0.4

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は34億122万9千円で、前年度(32億673万1千円)と比較し、1億9,449万8千円(6.1%)の増となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は33.7%となった。

普通交付税は、納税義務者の減に伴う市町村民税の減額等により、基準財政収入額が前年度比で2,050万5千円の減額となる一方、基準財政需要額は、令和6年人事院勧告による職員給与費の大幅な引き上げや物価高騰に伴う再算定により、前年度比4,096万6千円の増額となったことから、前年度と比較し、基準財政収入額と基準財政需要額との差が拡大したことにより、前年度比4,390万5千円(1.6%)の増額となり、交付総額は27億6,612万9千円となった。

特別交付税については、地域医療確保のための公的病院への補助の増額や、地域おこし協力隊のさらなる活用に伴う事業費の増額等により、前年度比1,762万2千円(6.2%)の増額となり、交付総額は2億9,993万5千円となった。

震災復興特別交付税については、貸事業所整備事業の進捗や山木屋地区防災拠点施設整備事業の着手による福島再生加速化交付金事業の増額等の影響により前年度比1億3,297万1千円(65.8%)の大幅増となり、交付総額は3億3,516万5千円となった。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、13億4,442万8千円となり、前年度比では8,582万1千円(△6.0%)の減となった。これは、令和5年度に物価高騰対策として実施した、低所得世帯支援給付金給付事業やプレミアム付き商品券発行事業に充当していた、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金8,151万9千円の減等によるものである。

一方で、貸事業所整備事業や山木屋地区防災拠点施設整備事業の進捗に伴い、当該事業等に充当する福島再生加速化交付金は、1億1,794万4千円の増額となった。

(5) 県支出金

県支出金の歳入決算額は、15億1,167万5千円となり、前年度比では5億8,020万4千円(62.3%)の大幅増となった。これは、第2期復興創生期間の終了を見据えた、除染廃棄物仮置場返還工事の加速化に伴い、当該事業に充当される除染対策交付金の大幅な増額等によるものである。

(6) 繰入金

繰入金の歳入決算額は、8億1,098万5千円となり、前年度比で7億9,067万円(△49.4%)の大幅減となった。これは、令和5年度に中山工業団地造成事業に充当するため、帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金約10億円の繰り入れを行っていたが、事業の完了に伴い、当該繰入金が大幅な減額となったことによるものである。

(7) 町 債

町債の歳入決算額は、4億6,584万1千円となり、前年度比では3億6,496万5千円(△43.9%)の減となった。減額の主な要因は、火葬場(川俣町斎場)整備事業の完了に伴う過疎対策事業債の減額や、川俣町消防団屯所整備事業(2か所)の完了に伴う緊急防災・減災事業債の減額等によるものである。

(8) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、51億1,385万9千円となり、前年度比で2億738万5千円(4.2%)の増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は50.6%で、前年度の44.4%を6.2ポイント上回った。

特定財源の合計は49億8,532万4千円となり、前年度比で11億6,091万9千円(△18.9%)の減となった。

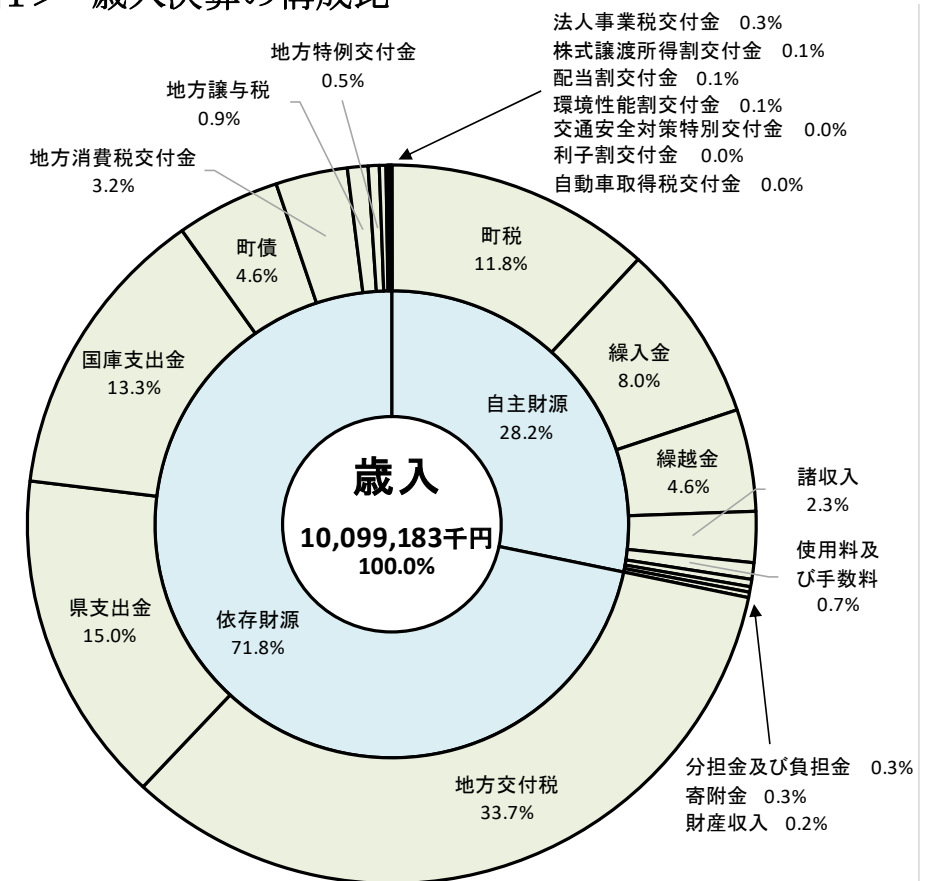
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、＜表8＞及び＜図1＞のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額と比較すると、構成比は前年度の38.0%を9.8ポイント下回る28.2%となった。

〈表8〉 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源			構成比	依存財源			構成比
町税	1,192,761	11.8	地方交付税	3,401,229	33.7		
繰入金	810,985	8.0	県支出金	1,511,675	15.0		
繰越金	462,036	4.6	国庫支出金	1,344,428	13.3		
諸収入	231,514	2.3	町債	465,841	4.6		
使用料及び手数料	74,749	0.7	地方消費税交付金	322,116	3.2		
分担金及び負担金	33,848	0.3	地方譲与税	92,280	0.9		
寄附金	25,426	0.3	地方特例交付金	49,764	0.5		
財産収入	24,822	0.2	法人事業税交付金	29,967	0.3		
			株式等譲渡所得割交付金	9,578	0.1		
			配当割交付金	7,454	0.1		
			環境性能割交付金	7,367	0.1		
			交通安全対策特別交付金	872	0.0		
			利子割交付金	471	0.0		
			自動車取得税交付金	0	0.0		
合 計	2,856,141	28.2	合 計	7,243,042	71.8		
参 考	前年度の自主財源	4,188,648	38.0	参 考	前年度の依存財源	6,864,069	62.0
	前 年 度 比	△ 1,332,507	△ 9.8		前 年 度 比	378,973	9.8

＜図1＞ 歳入決算の構成比



総括

3. 歳出

令和6年度の歳出決算総額は94億7,068万1千円(前年度からの繰越分11億5,729万5千円を含む)で、前年度の103億3,766万4千円に比べ、8億6,698万3千円(△8.4%)の減となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、内訳は<表9>、<図2>のとおりである。

構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の23.2%、次いで民生費20.1%、教育費13.8%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、商工費56.1%の減、災害復旧費30.5%の減、農林水産費24.0%の増となっている。

議会費は、前年度比695万4千円(6.8%)の増額となった。これは、令和5年7月の議員報酬の引き上げや令和6年人事院勧告に伴う期末手当の引き上げ等によるものである。

総務費は、前年度比1億2,228万7千円(5.9%)の増額となった。これは、前年度に将来の財政負担に備えて積み立てていた、公共施設等適正管理基金積立金3億円及び減債基金積立金1億1,789万6千円の減や、中山工業団地造成事業に充当するために積み立てていた、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金1億8,097万2千円が皆減となる一方、第2期復興創生期間の終了を見据えた除染廃棄物仮置場返還工事の加速化により、事業費が大幅な増額となったことによるものである。

民生費は、4,276万5千円(2.3%)の増額となった。主な要因としては、旧すみよし保育園の放課後児童クラブへの改修事業の完了により、事業費が皆減となる一方、町内医療体制の確保と充実を図るための公的病院に対する地域医療確保対策事業補助金の増額等によるものである。

衛生費は、前年度比5,767万9千円(7.8%)の増額となった。これは、火葬場(川俣町斎場)整備事業の進捗に伴う事業費の増額等によるものである。一方で新型コロナウイルス感染症対策関連事業については、ワクチン接種率の低下に伴い事業費が減額となった。

農林水産業費は、前年度比1億1,752万9千円(24.0%)の増額となった。これは、前年度から繰り越した、西部工業団地に新たな生産基盤施設を建設した事業者に対する産地生産基盤パワーアップ事業補助金1億5,820万円の皆増や、ふくしま森林再生事業費の増額等によるものである。

商工費は、前年度比10億8,646万2千円(△56.1%)の大幅な減額となった。主な要因としては、中山工業団地造成事業の完了に伴う、工業団地造成事業特別会計への繰出金11億8,585万5千円(繰越明許費含む)の減額等によるものである。また、中心市街地の活性化及び雇用創出を図るため、貸事業所建設工事に着手した。

土木費は、前年度比3,611万6千円(△6.6%)の減となった。主な要因としては、賤ノ田団地給水設備改修工事の完了による公営住宅長寿命化対策費の減や、河川維持補修工事費の減等によるものである。

消防費は、前年度比813万9千円(1.8%)の微増となった。これは、川俣町消防団屯所(2か所)整備事業の完了に伴う消防施設整備事業費が減額となる一方、伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための建設用地購入費4,374万7千円が増額となったことなどによるものである。

教育費は、前年度比1億1,129万8千円(△7.8%)の減額となった。これは、川俣中学校特別教室棟トイレ改修事業費6,978万4千円や、川俣高校学生寮整備工事費4,446万6千円が皆増となる一方、中央公民館ホール天井照明改修事業の完了に伴い、改修工事費3億2,737万1千円が皆減となったことなどによるものである。

災害復旧費は、前年度比361万4千円(△30.5%)の減となった。主な要因としては、令和4年福島県沖地震により被災した山木屋中学校校舎等の災復旧事業の完了に伴う事業費の皆減によるものである。

公債費は、前年度比1,515万4千円(2.2%)の増となった。これは、令和5年度に火葬場整備事業に充当するため借入した過疎対策事業債等の償還開始によるものである。

<表9> 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	109,270	1.1	102,316	1.0	6,954	6.8
2.総務費	2,192,990	23.2	2,070,703	20.0	122,287	5.9
3.民生費	1,905,770	20.1	1,863,005	18.0	42,765	2.3
4.衛生費	796,692	8.4	739,013	7.2	57,679	7.8
5.農林水産業費	607,355	6.4	489,826	4.7	117,529	24.0
6.商工費	851,784	9.0	1,938,246	18.8	△ 1,086,462	△ 56.1
7.土木費	507,653	5.4	543,769	5.3	△ 36,116	△ 6.6
8.消防費	472,987	5.0	464,848	4.5	8,139	1.8
9.教育費	1,308,726	13.8	1,420,024	13.7	△ 111,298	△ 7.8
10.災害復旧費	8,224	0.1	11,838	0.1	△ 3,614	△ 30.5
11.公債費	709,230	7.5	694,076	6.7	15,154	2.2
歳出合計	9,470,681	100.0	10,337,664	100.0	△ 866,983	△ 8.4

<図2> 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)

成 果 の 概 要

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができ、その内訳は＜表10＞、＜図3＞のとおりである。

義務的経費のうち人件費は、令和6年人事院勧告による給与水準の大幅な引き上げにより、職員給が7,142万4千円(11.1%)の増額となったことなどにより、総額では前年度比6,732万円(6.4%)の増額となった。

扶助費は、物価高騰対策として実施した低所得世帯支援給付金や定額減税に伴う調整給付金の増額や、障害児通所給付費の増額等により、前年度比7,507万1千円(10.0%)の増額となった。

公債費は、令和5年度に火葬場整備事業に充当するため借入した過疎対策事業債等の償還開始により、前年度比1,513万2千円(2.2%)の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、補助事業において、除染廃棄物仮置場返還工事の加速化に伴う事業費の大幅な増額や、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の皆増により、前年度比8億6,611万9千円(132.8%)の大幅な増額となる一方、単独事業においては、中央公民館ホール天井照明改修事業費の皆減等により、前年度比2億9,377万7千円(△27.0%)の減額となったことにより、総額では、前年度比5億7,407万9千円(32.7%)の増額となった。

その他の経費のうち物件費は、地域おこし協力隊の増員・さらなる活用に伴う関連する委託料等の増額や、川俣町斎場の竣工に伴う旧火葬場解体工事費3,465万円、自治体基幹業務システムの標準化・統一化に関連する委託料4,092万円の皆増等により、前年度比1億988万9千円(6.7%)の増額となった。

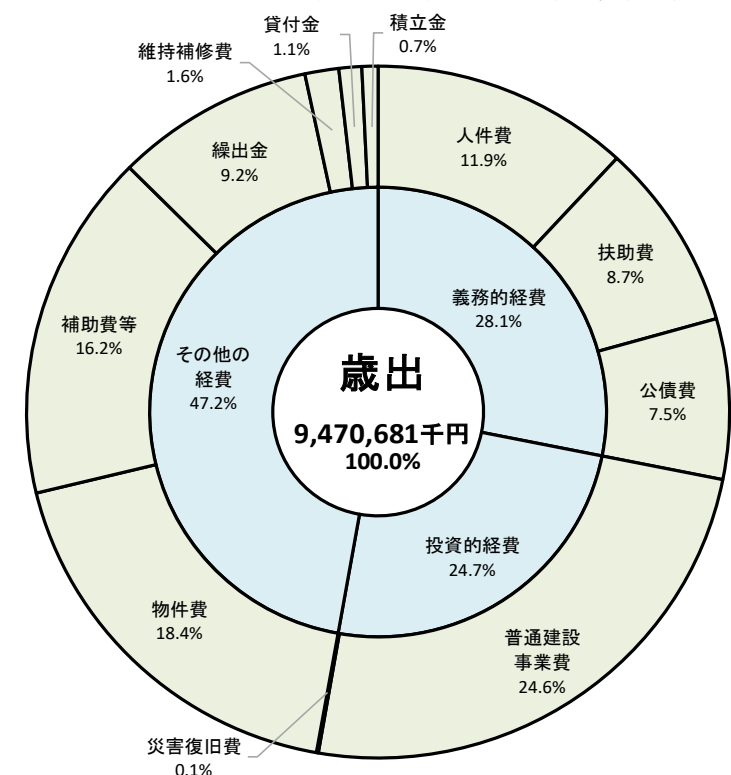
繰出金については、中山工業団地造成事業の完了に伴う、工業団地造成事業特別会計繰出金13億1,802万3千円の減額により、前年度比11億7,278万7千円(△57.4%)の大幅な減額となった。

積立金については、前年度に積み立てを行っていた、公共施設等適正管理基金積立金3億円や減債基金積立金1億1,789万6千円の大幅な減や、中山工業団地造成事業の財源となる福島再生加速化交付金の帰還・移住等環境整備交付金基金への積立金1億8,097万2千円の皆減等により、前年度比5億4,973万2千円(△88.8%)の大幅な減額となった。

＜表10＞ 一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）
（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,664,411	28.1	2,506,888	24.2	157,523	6.3
人件費	1,126,232	11.9	1,058,912	10.2	67,320	6.4
うち職員給	715,040	7.6	643,616	6.2	71,424	11.1
扶助費	828,971	8.7	753,900	7.3	75,071	10.0
公債費	709,208	7.5	694,076	6.7	15,132	2.2
投資的経費	2,336,580	24.7	1,766,115	17.1	570,465	32.3
普通建設事業費	2,328,356	24.6	1,754,277	17.0	574,079	32.7
災害復旧事業費	8,224	0.1	11,838	0.1	△ 3,614	△ 30.5
その他の経費	4,469,690	47.2	6,064,661	58.7	△ 1,594,971	△ 26.3
物件費	1,745,632	18.4	1,635,743	15.8	109,889	6.7
補助費等	1,538,556	16.2	1,553,051	15.0	△ 14,495	△ 0.9
繰出金	868,996	9.2	2,041,783	19.8	△ 1,172,787	△ 57.4
維持補修費	146,864	1.6	114,710	1.1	32,154	28.0
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.0	0	0.0
積立金	69,642	0.7	619,374	6.0	△ 549,732	△ 88.8
歳 出 合 計	9,470,681	100.0	10,337,664	100.0	△ 866,983	△ 8.4

＜図3＞ 一般会計歳出決算の構成比（性質別）



令和6年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		10,570,823	10,099,183	95.5		翌年度へ繰り越すべき財源 159,514千円
	歳 出		10,570,823	9,470,681	89.6	468,988	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		1,459,054	1,453,903	99.6		
	歳 出		1,459,054	1,399,073	95.9	54,830	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		15,362	14,961	97.4		
	歳 出		15,362	14,961	97.4	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		2,104,012	2,107,509	100.2		
	歳 出		2,104,012	2,014,996	95.8	92,513	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		219,516	220,228	100.3		
	歳 出		219,516	212,117	96.6	8,111	
奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		14,081	14,080	100.0		
	歳 出		14,081	14,080	100.0	0	
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		164,041	164,024	100.0		
	歳 出		164,041	164,024	100.0	0	
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		13,333	13,332	100.0		
	歳 出		13,333	128	1.0	13,204	
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		21,254	21,888	103.0		
	歳 出		21,254	1,472	6.9	20,416	
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		844	926	109.7		
	歳 出		844	84	10.0	842	
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		6,734	8,193	121.7		
	歳 出		6,734	96	1.4	8,097	
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		1,952	1,956	100.2		
	歳 出		1,952	95	4.9	1,861	
水 道 事 業 会 計	収 益	歳 入	262,969	271,239	103.1	純利益	
	関 係	歳 出	254,268	272,162	107.0	▲ 923	
	資 本	歳 入	2,359	1,964	83.3	資本過不足額	資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,296千円は、当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額7,755千円、引継金15,890千円、当年度分損益勘定留保資金78,122千円及 び建設改良積立金17,529千円により補填した。
	関 係	歳 出	155,608	121,260	77.9	▲ 119,296	

令和6年度 一般会計性質別歳出決算内訳（決算統計より引用）

（単位:千円、％）

歳出目的		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
歳出性質		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1 人件費		89,855	528,523	99,519	35,017		83,256	34,099	32,192	20,875	202,896				1,126,232	11.9
2 物件費		18,143	508,294	239,786	252,688		76,477	137,550	37,793	54,711	420,168		22		1,745,632	18.4
3 維持補修費			1,157	2,385	585		14,061	765	109,875	720	17,316				146,864	1.6
4 扶助費				826,158	396						2,417				828,971	8.8
5 補助費等		725	176,984	444,855	180,916	2,803	146,385	121,360	11,771	293,073	159,684				1,538,556	16.2
(1)国に対するもの			96,125	16,620	12,920		471			701	11,454				138,291	1.5
(2)県に対するもの			13,402	4,080	78			6		1,016					18,582	0.2
(3)同級他団体に対するもの																
(4)一部事務組合に対してするもの		13	254	859	138,362					285,380					424,868	4.5
(5)その他に対するもの		712	67,203	423,296	29,556	2,803	145,914	121,354	11,771	5,976	148,230				956,815	10.1
6 普通建設事業費			83,322	635,208	326,675		275,966	276,717	359,228	103,608	267,632				2,328,356	24.6
(1)補助事業費			65,468	624,422	16,931		226,295	274,023	199,097		111,975				1,518,211	16.0
(2)単独事業費			17,854	10,786	309,744		43,421	2,694	157,131	96,058	155,657				793,345	8.4
(3)県営事業負担金							6,250		3,000	7,550					16,800	0.2
(4)同級他団体施行事業負担金																
7 災害復旧事業費												8,224			8,224	0.1
(1)補助事業費												3,816			3,816	0.0
(2)単独事業費												4,408			4,408	0.0
(3)県営事業費																
8 失業対策事業費																
(1)補助事業費																
(2)単独事業費																
9 公債費													709,208		709,208	7.5
10 積立金			55,800	110	205		13,426				101				69,642	0.7
11 投資及び出資金																
12 貸付金								100,000							100,000	1.1
13 繰出金				736,828				132,168							868,996	9.2
歳 出 合 計		108,723	1,354,080	2,984,849	796,482	2,803	609,571	802,659	550,859	472,987	1,070,214	8,224	709,230		9,470,681	100.1

※財源内訳計と純決算額との比較

		純決算額	差額A－B	差額の内訳
同上財源内訳	国庫支出金	1,116,967	11.8	1,344,428▲ 227,461 性質による振替分:▲254千円(県支出金へ) 充当先なし分:生活拠点形成交付金▲56,983千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金▲168,989千円、児童手当国庫負担金(過年度分)▲1,235千円
	県支出金	1,511,929	16.0	1,511,675254 性質による振替分:254千円(国庫支出金から)
	使用料・手数料	59,608	0.6	74,749▲ 15,141 性質による振替分:3,652千円(分担金・負担金・寄附金から) 充当先なし分:町営住宅・駐車場使用料▲14,273千円、電柱・自動販売機等敷地使用料▲665千円、道路占用料▲2,871千円、公共用財産使用料▲697千円、体育施設用地使用料等▲287千円
	分担金・負担金・寄附金	54,872	0.6	59,274▲ 4,402 性質による振替分:▲3,652千円(使用料・手数料へ)215千円(諸収入から) 充当先なし分:一般寄附金▲621千円、メルカリ寄付▲22千円、扶養義務者負担金(過年度分)▲302千円、災害対策寄附金▲20千円
	財産収入	11,560	0.1	24,822▲ 13,262 充当先なし分:町有地売却収入▲3,750千円、町有地・町有建物貸付料▲8,784千円、株式配当金▲728千円
	繰入金・繰越金	685,136	7.2	1,273,021▲ 587,885 充当先なし分:繰越金(繰越明許費分)▲287,370千円、財政調整基金繰入金▲300,515千円
	諸収入	186,671	2.0	231,514▲ 44,843 性質による振替分:▲215千円(分担金・負担金・寄附金へ) 充当先なし分:延滞金▲1,461千円、還付・返還金▲16,926千円、損害賠償金▲22,436千円、宝くじ交付金▲2,471千円、雇用保険料▲363千円、町有建物共済金等▲971千円
	地方債	454,400	4.8	465,841▲ 11,441 充当先なし分:臨時財政対策債▲11,441千円
	一般財源等	5,389,538	56.9	4,906,474483,064
		A		B

令和6年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構成比
1. 報酬	42,024	6,259	1,356	223	8,086	223	22	20,111	30,213				108,517	1.1
2. 給料	11,542	259,743	44,947	22,878	42,147	16,952	28,908		87,805				514,922	5.4
3. 職員手当等	21,288	149,911	24,207	13,589	23,150	12,154	16,404		56,657				317,360	3.4
4. 共済費	15,358	79,228	13,064	6,954	12,323	5,285	8,698		28,416				169,326	1.8
5. 災害補償費		34											34	
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		15,759	6,637	2,892	7,954	1,103	3,630	605	28,211				66,791	0.7
8. 旅費	5,998	1,957	14	4	820	542	15	20,078	5,077				34,505	0.4
9. 交際費	271	804							138				1,213	0.0
10. 需用費	630	54,064	6,714	9,465	3,200	14,600	17,335	12,539	106,074				224,621	2.4
11. 役務費	145	39,861	2,542	5,261	1,668	5,125	1,867	5,130	17,332		22		78,953	0.8
12. 委託料	5,211	430,753	132,444	204,615	147,889	248,543	116,998	19,152	226,784	649			1,533,038	16.2
13. 使用料及び賃借料	5,887	152,374	1,284	2,181	2,105	1,550	6,996	1,228	35,363				208,968	2.2
14. 工事請負費		643,923	3,079	322,498	39,966	203,797	291,654	25,431	284,654	7,575			1,822,577	19.2
15. 原材料費					1,706		1,614	126	80				3,526	0.0
16. 公有財産購入費		10,780		19		54,868	2,140	52,320					120,127	1.3
17. 備品購入費		5,265	148	8,779	407		95	17,182	6,939				38,815	0.4
18. 負担金補助及び交付金	916	107,471	354,106	181,606	302,037	38,944	10,234	298,451	379,484				1,673,249	17.7
19. 扶助費		65,440	752,254	396	0				2,465				820,555	8.7
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1
21. 補償補填及び賠償金						15,930	1,043		1,480				18,453	0.2
22. 償還金利子及び割引料		113,539	20,700	12,920	471				11,125		709,208		867,963	9.2
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		55,800	110	205	13,426				101				69,642	0.7
25. 寄附金														
26. 公課費		25						634	328				987	0.0
27. 繰出金			542,164	2,207		132,168							676,539	7.1
合 計	109,270	2,192,990	1,905,770	796,692	607,355	851,784	507,653	472,987	1,308,726	8,224	709,230		9,470,681	100.0

令和6年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡 保	郵 貯			
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,094,920	12.2	0	0	0	0	6,404	1,088,516
	総 務 事 業 外	45,855	0.5	33,453	0	0	0	11,002	1,400
	小 計	1,140,775	12.7	33,453	0	0	0	17,406	1,089,916
民 生 費	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 外	205,044	2.3	172,144	0	0	0	0	32,900
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業 外	418,392	4.7	96,377	0	0	0	8,853	313,162
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業 外	99,863	1.1	46,336	0	0	0	5,627	47,900
商 工 費	道 の 駅 整 備 事 業 外	148,782	1.7	148,782	0	0	0	0	0
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	726,031	8.1	228,795	0	0	0	11,941	485,295
	公 営 住 宅 建 設 事 業 外	192,410	2.2	75,501	0	0	0	6,650	110,259
	小 計	918,441	10.3	304,296	0	0	0	18,591	595,554
消 防 費	消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	816,676	9.1	0	0	0	0	27,451	789,225
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	650,507	7.3	0	0	0	0	0	650,507
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	872,738	9.7	263,023	0	0	0	422,473	187,242
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	117,881	1.3	105,422	0	0	0	0	12,459
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	28,841	0.3	7,141	0	0	0	21,700	
	社会教育施設施設整備事業 外	800,134	8.9	20,526	0	0	0	0	779,608
	小 計	2,470,101	27.5	396,112	0	0	0	444,173	1,629,816
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	537,239	6.0	456,076	0	0	0	81,163	0
	農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	136,065	1.5	135,984	0	0	0	81	0
	そ の 他 災 害 復 旧 事 業	38,120	0.4	38,120	0	0	0	0	0
	小 計	711,424	7.9	630,180	0	0	0	81,244	0
そ の 他	臨時財政対策債・減税補てん債 外	2,030,539	22.7	1,889,401	0	9,675	0	78,958	52,505
合 計		8,960,037	100.0	3,717,081	0	9,675	0	682,303	4,550,978
				41.5	0.0	0.1	0.0	7.6	50.8

令和6年度 一般会計投資的経費調（普通建設事業費のみ）

※決算統計より引用

（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	山木屋地区防災施設整備事業費（繰越明許費含む）	65,468	49,100			16,368
	町有施設管理費（繰越明許費含む）	4,309				4,309
	光ファイバ通信網設備運営費	4,046				4,046
	車輛管理費（繰越明許費）	3,674				3,674
	山木屋地区復興拠点商業施設管理費	3,459				3,459
	庁舎施設管理費	1,166				1,166
	その他（公共施設マネジメント事業費など）	1,200				1,200
	計	83,322	49,100	0	0	34,222
民生費	除染対策事業費（繰越明許費含む）	624,085	622,787			1,298
	わいわいクラブ事業費（繰越明許費含む）	1,140		300		840
	その他（児童遊園施設費など）	9,983	118			9,865
	計	635,208	622,905	300	0	12,003
衛生費	火葬場整備事業費（繰越明許費含む）	298,780		54,300	244,480	
	浄化槽設置整備事業費	16,931	3,774			13,157
	墓地費	2,000				2,000
	その他（保健センター管理費など）	8,964				8,964
	計	326,675	3,774	54,300	244,480	24,121
農林水産費	産地生産基盤パワーアップ事業補助金（繰越明許費）	158,200	158,165			35
	ふくしま森林再生事業費	68,095	66,433			1,662
	農業施設維持管理費	18,820		9,600		9,220
	林業施設維持管理費（繰越明許費含む）	12,371		6,000		6,371
	集会施設管理運営事業費	7,065				7,065
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金（県営事業）	6,250				6,250
	その他（花塚山探勝路整備事業費など）	5,165				5,165
	計	275,966	224,598	15,600	0	35,768
商工費	貸事業所整備事業費	209,112	157,350			51,762
	移住・定住促進住宅整備事業費	64,911	48,139			16,772
	その他（商工業振興事業諸経費など）	2,694				2,694
	計	276,717	205,489	0	0	71,228

（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
土木費	道路維持修繕事業費	65,302				65,302
	橋りょう長寿命化補修事業費	49,212	10,098	11,400		27,714
	公営住宅長寿命化対策費	40,999	17,761	16,200		7,038
	町道西方飯野線	33,542	17,820	16,900		
	廣町・宮ノ後線	32,921	17,820	15,100		1
	町道新中町・中道線	28,811	5,230	23,500		81
	町道前平・小山道線	17,959		18,800		
	道路施設定期点検事業費	17,354	5,623			11,731
	町道芦沼田線	16,284		16,200		84
	町道堺田・学校前線	15,510		15,100		410
	河川維持補修事業費	11,713		9,000		2,713
	公園施設維持費	2,410				2,410
	急傾斜地対策事業負担金（県営事業）	3,000				3,000
	街路灯設置費	1,401				1,401
消防費	交通安全施設整備費	1,025				1,025
	給与費（事業費支弁人件費）	21,785				21,785
	計	359,228	74,352	142,200	0	142,676
	消防施設整備事業費（繰越明許費含む）	93,945		45,100		48,845
	県防災行政無線ネットワーク更新事業負担金	7,550		7,500		50
	町防災無線経費	1,408		1,400		8
	消防施設維持費	705				705
	計	103,608	0	54,000	0	49,608
	中学校施設維持管理費（繰越明許費含む）	82,759	23,493	49,500		9,766
	体育館施設管理運営費	58,668		50,600	5,170	2,898
教育費	川俣高校学生寮整備事業費	44,829				44,829
	小学校施設維持管理費	29,216	8,791	15,600		4,825
	大綱木公民館建設事業費	24,626		21,900		2,726
	合宿所管理運営費	5,673				5,673
	地区公民館施設維持管理費	3,443				3,443
	おじまふるさと交流館事業費	2,061				2,061
	羽山の森美術館事業費	1,800				1,800
	その他（給与費（事業費支弁人件費）など）	14,557				14,557
	計	267,632	32,284	137,600	5,170	92,578
	合計	2,328,356	1,212,502	404,000	249,650	462,204

令和6年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調（一般会計）

※決算統計より引用（復旧・復興事業経費）
（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）	139,889	104,469			35,420
	山木屋地区防災施設整備事業費（繰越明許費含む）	65,747	49,100			16,647
	地域魅力向上・発信事業費	45,392	22,668			22,724
	モニタリング事業費（繰越明許費含む）	43,981	41,051			2,930
	給与費（原子力災害対策課分）	40,535	4,253			36,282
	山木屋地区復興拠点（商業施設）管理費	34,546			10,198	24,348
	原子力災害復興基金積立金	10,007			10,007	
	災害派遣職員負担金	7,544				7,544
	計	387,641	221,541	0	20,205	145,895
民生費	除染対策事業費（繰越明許費含む）	724,716	723,418			1,298
	住民支援事業費	10,133	2,640		1,697	5,796
	給与費（災害救助費分）	9,439				9,439
	緊急通報体制整備事業費	3,705			641	3,064
	計	747,993	726,058	0	2,338	19,597
衛生費	内部被ばく検査事業費	7,747	7,747			
	計	7,747	7,747	0	0	0

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
農林水産業費	営農再開支援事業	97,528	97,528			
	ふくしま森林再生事業費（繰越明許費含む）	83,291	66,433			16,858
	給与費（農林水産業費分）	4,666				4,666
	農業体験交流事業費	3,602	1,339			2,263
	緊急対策農業振興事業費	1,062				1,062
	給与費（会計年度任用職員分）	225				225
	計	190,374	165,300	0	0	25,074
商工費	工業団地事業費（繰越明許費含む）	132,168	79,785		2,593	49,790
	計	132,168	79,785	0	2,593	49,790
土木費	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	41,973	41,973			
	給与費（土木費分）	17,729				17,729
	計	59,702	41,973	0	0	17,729
教育費	子どもの屋内遊び場事業費	16,798	10,411		525	5,862
	山木屋小中学校スクールバス運行費	4,679	4,356			323
	教育復興推進事業	595	595			
	計	22,072	15,362	0	525	6,185
合 計		1,547,697	1,257,766	0	25,661	264,270

令和6年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	177,652 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,638,011 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	442,175	314,619	0	7,291	24,000	96,265
	高齢者福祉事業	284,606	3,654	5,200	15,609	51,913	208,230
	児童福祉事業	224,883	146,623	16,900	5,150	11,217	44,993
	母子福祉事業	11,181	4,291	0	0	1,375	5,515
	小計	962,845	469,187	22,100	28,050	88,505	355,003
社会保険	国民健康保険事業	127,753	73,470	0	0	10,832	43,451
	介護保険事業	286,431	16,040	0	0	53,958	216,433
	後期高齢者医療事業	73,404	45,152	0	0	5,638	22,614
	小計	487,588	134,662	0	0	70,428	282,498
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	102,578	17,832	0	7,942	15,327	61,477
	地域医療確保対策事業費	85,000	0	0	68,000	3,392	13,608
	小計	187,578	17,832	0	75,942	18,719	75,085
合計		1,638,011	621,681	22,100	103,992	177,652	712,586

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。